

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日から無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月6日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案しながら決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュロージャー 日本ファンド (野村SMA・EW向け)

第8期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー日本ファンド（野村SMA・EW向け）」は、2022年12月6日に第8期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株 価指数* (TOPIX)	株組入比率		純資産額
		税込み 分配金	騰落 率	中期 騰落 率		株式 比率	先物 比率	
4期(2018年12月6日)	円 12,135	円 0	% △11.9	% △8.8	1,610.60	% 98.6	% 1.3	百万円 13,235
5期(2019年12月6日)	13,006	0	7.2	6.4	1,713.36	98.6	1.0	14,706
6期(2020年12月7日)	13,053	0	0.4	2.8	1,760.75	99.0	0.0	12,637
7期(2021年12月6日)	14,719	0	12.8	10.6	1,947.54	99.6	0.5	11,124
8期(2022年12月6日)	15,899	0	8.0	0.1	1,950.22	99.3	0.8	10,694

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	株組入比率		
	騰落 率	騰落 率		株式 比率	先物 比率	
(期首) 2021年12月6日	円 14,719	% —	1,947.54	% —	% 99.6	% 0.5
12月末	15,201	3.3	1,992.33	2.3	99.6	0.2
2022年1月末	14,763	0.3	1,895.93	△2.7	99.6	0.2
2月末	14,914	1.3	1,886.93	△3.1	99.8	0.1
3月末	15,170	3.1	1,946.40	△0.1	98.0	0.6
4月末	14,892	1.2	1,899.62	△2.5	98.6	1.0
5月末	15,208	3.3	1,912.67	△1.8	98.5	1.0
6月末	14,896	1.2	1,870.82	△3.9	98.8	0.7
7月末	15,340	4.2	1,940.31	△0.4	98.0	0.8
8月末	15,667	6.4	1,963.16	0.8	97.9	1.1
9月末	15,014	2.0	1,835.94	△5.7	97.2	1.4
10月末	15,689	6.6	1,929.43	△0.9	98.8	1.3
11月末	16,232	10.3	1,985.57	2.0	98.9	1.3
(期末) 2022年12月6日	15,899	8.0	1,950.22	0.1	99.3	0.8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

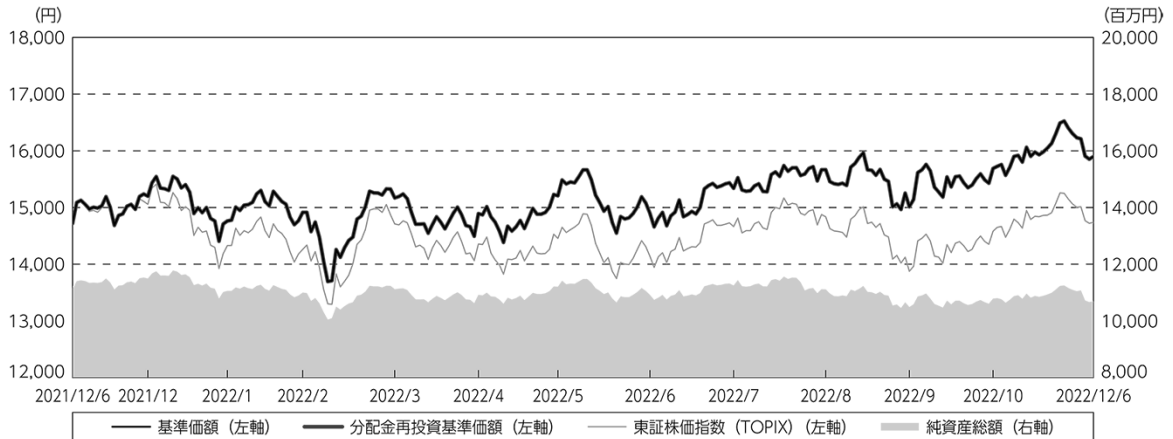
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

（2021年12月7日～2022年12月6日）

期中の基準価額等の推移



期首：14,719円

期末：15,899円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 8.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

○基準価額の主な変動要因

期首14,719円でスタートした基準価額は、15,899円（分配後）で期末を迎え、期首比8.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は、0.1%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを7.9%上回りました。

日本株式市場は当期の前半に大きく下落し、その後は一進一退の展開が続きましたが、期を通じて見ると上昇となりました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

投資環境

- ・ 2021年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でテーパリング（量的緩和の縮小）加速や2022年中に3回の利上げが実施される見込みとなり、グロース株を中心に2022年1月末まで大幅に調整しました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やウクライナ情勢の悪化も相場の重荷となりました。
- ・ 2021年10-12月期決算は概ね市場期待値を上回るもので2022年2月上旬に持ち直す動きもありましたが、ウクライナ情勢と米国金融政策への警戒感により3月上旬まで売り優勢の展開となりました。2月24日にロシアがウクライナへの軍事侵攻を始め、資源価格が急騰して欧州を中心にスタグフレーション懸念が台頭しました。
- ・ 3月のFOMCで市場の予想通り0.25%の利上げが決定され、米国金融政策に対する目先の不透明感が薄れたことから3月下旬は上昇に転じました。日米金利差の拡大による円安の進展も相場を下支えしました。
- ・ 4月以降は、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞も懸念されるようになり5月上旬まで下落基調となりましたが、5月後半から6月上旬にかけては上海ロックダウン（都市封鎖）解除の見通しや日本政府による外国人観光客の受け入れ再開により持ち直しました。
- ・ 6月中旬に発表された5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、インフレへの警戒感から下落する場面もありましたが、7月から8月上旬にかけては、参議院選挙における自民党の大勝やノルドストリームによるロシアからドイツへのガス供給再開が安心材料となり、堅調な推移となりました。
- ・ 8月中旬から米国長期金利が再び上昇し始め、8月下旬のジャクソンホール会議ではパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制への強い姿勢を示し、利上げ長期化の見方から世界的な株安となりました。9月下旬には英国でトラス政権が減税政策を発表し、ポンドの急落と投資家のリスク回避姿勢を招きました。
- ・ 10月から11月下旬にかけては、米国のCPIの伸び率が市場予想を下回ったことでFRBによる利上げペース鈍化の観測が浮上し、株式市場は上昇しました。
- ・ セクター別では、上位3業種が、鉱業、空運業、卸売業で、下位3業種はサービス、電気機器、パルプ・紙となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・中国ロックダウンによる供給制約の影響などから株価が低調な推移となったものの、電子部品事業の中期成長や航空機関連ビジネスの回復に期待が持てるミネベアミツミの組入比率を引き上げました。
- ・インド市場での新型SUVモデルの販売好調などを背景に市場シェアの回復が見込まれるスズキを新たに組み入れました。
- ・順調な新契約価値の増加や超長期金利の上昇などによる企業価値向上が株価に十分反映されていないと考えるT&Dホールディングスの組入比率を引き上げました。
- ・想定以上の好業績が続いているものの、リスクコントロールの観点から上村工業を一部売却しました。
- ・MBO（経営者による企業買収）の対象となり、株価が上昇したATグループを全て売却しました。
- ・資源価格の上昇と非資源事業の好調により株価が上昇し、割安感が後退した伊藤忠商事の組入比率を引き下げました。

作成基準日：2022年11月30日

■ 組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率
1	伊藤忠商事	卸売業	3.42%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.91%
3	T & Dホールディングス	保険業	2.73%
4	上村工業	化学	2.68%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.47%
6	オリックス	その他金融業	2.47%
7	豊田自動織機	輸送用機器	2.31%
8	アステラス製薬	医薬品	2.17%
9	沖縄セルラー電話	情報・通信業	2.12%
10	T D K	電気機器	2.11%

■ 組入状況

組入対象	投資比率
株式	98.90%
東証プライム	87.46%
東証スタンダード	11.03%
東証グロース	-
地方単独	0.41%
その他	-
株式先物	1.29%
キャッシュ等	-0.19%
計	100.00%

※投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

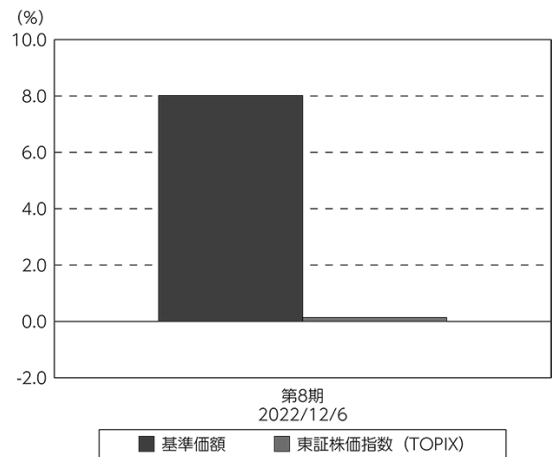
（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしている低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォーマンスしたこと。
- ・好業績と中期経営計画の上方修正に加えて自社株買いを継続的に実施した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・非保有としているリクルートホールディングスの株価が下落したこと。
- ・非常に低いバリュエーション（価値評価）で放置されていたA TグループがM B Oの対象となり、公開買付価格にサヤ寄せする形で上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・非保有としている第一三共の株価が下落したこと。
- ・物流ソリューション事業やフォークリフト事業の見直し悪化が嫌気された豊田自動織機の株価が下落したこと。
- ・部材不足による自動車減産が短期業績の下押し圧力となったハイレックスコーポレーションの株価が下落したこと。
- ・コロナ禍による営業効率の低下や半導体不足の影響などにより、業績に停滞感が見られる大塚商会の株価が下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 8 期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,005

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

日本政府が新型コロナウイルスの感染拡大期に行動制限を促さず、新型コロナウイルスと共生していく方針に切り替えたことから、経済再開によるプラス効果が継続すると見込まれます。海外需要に関しては、今後の景気後退局面入りを意識させるような経済統計や報道が増えています。それにも拘わらず欧米中央銀行がインフレ鎮静化へ向けて金融引き締めスタンスを維持していることも踏まえると、先行きについては慎重な見方を取る必要があると考えています。

また、為替相場と原燃料高といった外部環境の影響がプラスにもマイナスにも大きく作用しており、メリットを受ける企業群とデメリットを受ける企業群との間で業績の方向感に格差が生じています。そうした影響に注意を払うと同時に、経営陣が強い意思を持って値上げを浸透させ、利益率の維持改善に努めている企業に注目しています。

2018年以降市場平均をアンダーパフォームしてきた小型株が、一進一退ながらも緩やかにアウトパフォームする傾向に変わっています。

景気見通しの悪化している海外経済よりも国内経済の見通しが比較的良好で、国内市場を中心に事業展開する企業が多い小型株が見直されやすい環境となってきたこと、これまでのアンダーパフォーマンスによって株価バリュエーションが割安になっていたことなどが背景にあると考えています。特定少数の銘柄が集中的に買われる展開に比べて、幅広い銘柄を対象とし、企業調査をベースにしたボトムアップ運用で銘柄選択による付加価値を追求する運用スタイルにとって、強みが発揮しやすい環境になってきたと歓迎しています。小型株のオーバーウェイトは継続しつつ、株価変動や業績見通しの変化に応じて適宜ポジション調整を行っていきます。

2022年7-9月期決算の発表シーズン中には保有銘柄を中心に業績推移のチェックを広範に行いました。そのような中、決算発表前後に株価が大きく動いた銘柄が散見されました。株価反応としては発表された内容やその後の見通しが良ければ買われ、悪ければ売られるという比較的わかりやすいものが多かったように思います。加えて自社株買いが好感されて株価が上昇するケースが多く見られました。外部環境の変化などによる業績見通しの悪化に注意を払うとともに、株主還元余地と意思を持つ企業についても引き続き注目していきたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(117)	(0.770)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・購入後の情報提供 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.024)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.058	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.016)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(6)	(0.043)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	146	0.952	
期中の平均基準価額は、15,248円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

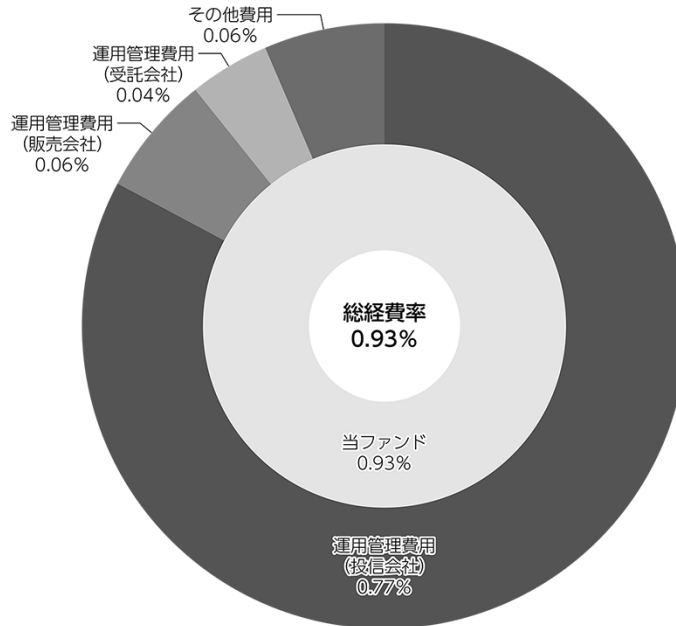
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 292,554	千円 1,082,482	千口 659,606	千円 2,471,675

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,335,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,123,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 3,125,237	千口 2,758,186	千円 10,745,893

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	10,745,893	98.3
コール・ローン等、その他	182,991	1.7
投資信託財産総額	10,928,884	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,928,884,297
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	10,745,893,996
未収入金	182,990,301
(B) 負債	234,217,922
未払解約金	182,990,301
未払信託報酬	47,825,818
その他未払費用	3,401,803
(C) 純資産総額(A-B)	10,694,666,375
元本	6,726,437,398
次期繰越損益金	3,968,228,977
(D) 受益権総口数	6,726,437,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,899円

[元本増減]

期首元本額	7,557,881,866円
期中追加設定元本額	723,547,716円
期中一部解約元本額	1,554,992,184円

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	862,111,636
売買益	966,395,927
売買損	△ 104,284,291
(B) 信託報酬等	△ 102,269,737
(C) 当期損益金(A+B)	759,841,899
(D) 前期繰越損益金	1,578,601,695
(E) 追加信託差損益金	1,629,785,383
(配当等相当額)	(1,701,435,611)
(売買損益相当額)	(△ 71,650,228)
(F) 計(C+D+E)	3,968,228,977
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,968,228,977
追加信託差損益金	1,629,785,383
(配当等相当額)	(1,701,435,611)
(売買損益相当額)	(△ 71,650,228)
分配準備積立金	2,338,443,594

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(759,841,899円)、信託約款に規定する収益調整金(1,701,435,611円)および分配準備積立金(1,578,601,695円)より分配対象収益は4,039,879,205円(10,000口当たり6,005円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年12月6日現在）

<シュローダー日本マザーファンド>

下記は、シュローダー日本マザーファンド全体(16,740,284千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
長谷工コーポレーション	576.8	388.4	574,055
五洋建設	1,051.9	677.1	432,666
住友林業	464.6	353.4	828,723
エクシオグループ	357.4	322.6	687,783
日揮ホールディングス	94.4	—	—
食料品 (1.0%)			
ブリマハム	426.4	311.5	641,378
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	218.4	151.2	239,652
化学 (9.1%)			
デンカ	117.8	85.5	273,600
エア・ウォーター	916.5	722.1	1,131,530
四国化成工業	627.1	482	637,204
J S R	159.2	120.6	350,222
日油	55.2	88.4	502,996
エスケー化研	14.7	11.8	489,110
T & K T O K A	236	85.9	91,225
上村工業	558.7	253	1,687,510
日東電工	48.1	53.7	452,154
藤森工業	27.7	45.8	145,873
J S P	213.4	74.8	108,983
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	232.3	—	—
アステラス製薬	897.9	678	1,418,376
日本新薬	44.3	106.3	823,825
ベプチドリーム	130.7	195.5	308,499
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	1,670.8	1,311.6	596,122
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	135.5	96.9	489,635
ニッタ	258.2	198.2	571,014
三ツ星ベルト	178.6	—	—
バンドー化学	159.5	178.2	174,992
ガラス・土石製品 (2.2%)			
黒崎播磨	81.2	64.5	309,922
ニチアス	440.3	383.2	911,632
ニチハ	—	77.5	207,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	701.5	425.4	555,147
金属製品 (1.7%)			
トーカロ	893.9	646.4	793,779
東プレ	372.3	257.3	313,391
機械 (7.7%)			
アマダ	375.2	397.8	427,237
F U J I	323.2	270	552,150
オプトラ	471.7	420.3	1,061,257
SMC	26.2	20.8	1,304,368
竹内製作所	300.3	354.4	1,044,771
T P R	258.1	183.4	223,381
イーグル工業	501	322.8	343,459
電気機器 (8.6%)			
ブラザー工業	486	225.4	475,143
ミネベアアツミ	72	368.4	813,427
アルバック	—	74.2	448,910
エレコム	287.4	—	—
TDK	403.3	287	1,389,080
アオイ電子	355.4	304	588,544
エスベック	63.6	102.3	199,689
O B A R A G R O U P	220.7	169.1	595,232
カシオ計算機	—	188.1	253,558
小糸製作所	59.7	99.2	206,931
東京エレクトロン	19	12.7	591,566
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	223.2	196.5	1,479,645
モリタホールディングス	214.2	152.5	171,257
いすゞ自動車	311.2	455.2	780,668
トヨタ自動車	827.3	501.3	974,276
武蔵精密工業	140.1	93.9	156,719
アイシン	230.6	149.6	544,544
マツダ	114.6	—	—
スズキ	—	103.6	492,618
ヤマハ発動機	—	162.6	539,019
ハイレックスコーポレーション	605	491	535,190
日本精機	196.5	161.6	134,289

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	410.4	420.2	1,173,198
東京精密	204.1	84.3	370,498
その他製品 (0.3%)			
オカムラ	—	133.5	177,688
陸運業 (2.1%)			
東海旅客鉄道	49.4	22	352,220
ハマキョウレックス	110.4	90.3	297,990
山九	190.3	139	701,950
情報・通信業 (9.5%)			
三菱総合研究所	—	29.1	145,500
ネクソン	763.5	415.5	1,242,345
SRAホールディングス	70.8	89.6	273,280
トレンドマイクロ	60.7	—	—
大塚商会	347.5	235.1	1,029,738
中部日本放送	577	514.2	272,526
KDDI	382.8	245.4	990,434
沖縄セルラー電話	380.6	511.2	1,409,889
DTS	453.7	175.7	556,090
ミロク情報サービス	104.8	118.7	170,928
卸売業 (8.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	145.9	95.4	252,810
伯東	86.9	—	—
伊藤忠商事	814.8	529.7	2,229,507
三井物産	255.7	241	950,986
阪和興業	146.9	223.3	796,064
稲畑産業	197.9	115.3	270,147
テクノアソシエ	134	—	—
因幡電機産業	378.6	265.9	727,236
小売業 (5.8%)			
サンエー	109.5	69	290,835
エービーシー・マート	75.1	59.3	416,879
バルグループホールディングス	260.6	144.8	355,339
ナフコ	649.7	401.1	621,705
マツキョココカラ&カンパニー	51.4	36.2	217,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クリエイイトSDホールディングス	213.2	152.5	476,562
良品計画	435.2	212	301,464
ATグループ	423.3	—	—
ベルク	244.4	192.7	1,073,339
銀行業 (4.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	543.9	413.3	1,899,526
武蔵野銀行	172.8	108.1	198,579
ふくおかフィナンシャルグループ	466.8	359.3	930,227
証券・商品先物取引業 (—%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	888	—	—
保険業 (5.1%)			
東京海上ホールディングス	298.5	581.2	1,613,701
T&Dホールディングス	799.6	1,089.1	1,698,996
その他金融業 (3.5%)			
全国保証	144.4	121	597,740
オリックス	1,043.4	743	1,613,424
イー・ギャランティ	105.5	33.8	74,867
不動産業 (3.5%)			
オープンハウスグループ	27.8	22.3	123,988
パーク24	88.2	69	134,136
住友不動産	161.8	163.3	567,957
スターツコーポレーション	536.2	408.8	1,087,816
日神グループホールディングス	1,109.7	733.6	314,714
サービス業 (3.7%)			
ツカダ・グローバルホールディング	375.6	191.8	72,884
アウトソーシング	155.8	—	—
リログループ	476.9	365.8	781,348
西尾レントオール	398.8	256.2	785,253
トーカイ	254.8	396	740,520
合 計	株数・金額 36,224	27,132	64,456,267
	銘柄数<比率>	107	103 <98.8%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		525	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー日本マザーファンド 第21期〉

【計算期間 2021年2月25日から2022年2月24日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	投資を行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰 落率	株組入比 率	株先物比 率	純資 産額
	円	騰落率					
17期(2018年2月26日)	33,031	24.1	1,774.81	14.5	98.9	0.2	160,708
18期(2019年2月25日)	28,851	△12.7	1,620.87	△8.7	97.2	1.7	143,095
19期(2020年2月25日)	29,040	0.7	1,618.26	△0.2	98.9	0.0	118,018
20期(2021年2月24日)	34,334	18.2	1,903.07	17.6	99.1	0.0	117,141
21期(2022年2月24日)	35,788	4.2	1,857.58	△2.4	99.2	0.1	81,035

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	期騰 落率	株組入比 率	株先物比 率
	円	騰落率				
(期首) 2021年2月24日	34,334	—	1,903.07	—	99.1	0.0
2月末	33,769	△1.6	1,864.49	△2.0	99.4	0.0
3月末	36,611	6.6	1,954.00	2.7	98.3	1.4
4月末	35,669	3.9	1,898.24	△0.3	97.9	1.3
5月末	36,011	4.9	1,922.98	1.0	98.3	1.4
6月末	36,238	5.5	1,943.57	2.1	99.2	0.5
7月末	35,606	3.7	1,901.08	△0.1	98.9	0.8
8月末	36,156	5.3	1,960.70	3.0	99.5	0.0
9月末	37,184	8.3	2,030.16	6.7	98.6	1.0
10月末	36,823	7.2	2,001.18	5.2	98.5	1.1
11月末	35,141	2.4	1,928.35	1.3	98.5	1.1
12月末	36,960	7.6	1,992.33	4.7	99.5	0.2
2022年1月末	35,926	4.6	1,895.93	△0.4	99.5	0.2
(期末) 2022年2月24日	35,788	4.2	1,857.58	△2.4	99.2	0.1

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

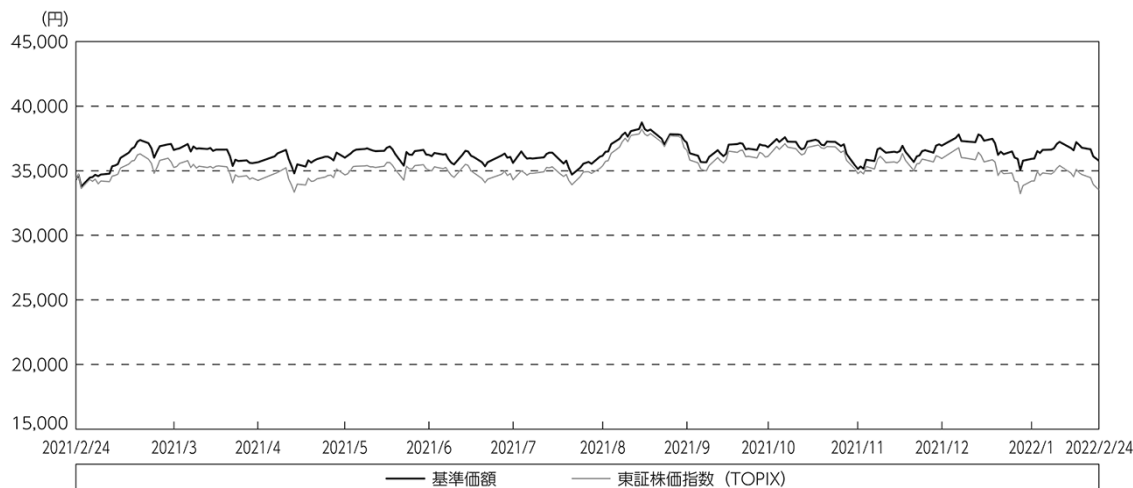
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年2月25日～2022年2月24日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年2月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首34,334円でスタートした基準価額は、35,784円で期末を迎え、期首比4.2%の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、2.4%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを6.6%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に大きく上昇する局面もありましたが、期の後半から下落に転じ、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。基準価額は上昇しました。

投資環境

- ・ 期初は米長期金利の上昇によりグロース株が大きく調整しましたが、2021年3月は米国の追加経済対策への期待や堅調な雇用統計により中旬まで上昇しました。
- ・ 3月下旬から8月中旬までは一進一退を繰り返しながらも下落基調となりました。3月下旬は欧州における新型コロナウイルスの感染拡大や米国投資会社の巨額損失の影響で軟調な展開となり、4月も、国内における新型コロナウイルスの感染拡大、本決算への警戒、緊急事態宣言の発出があり、下落基調が続きました。
- ・ 5月中旬からは新型コロナウイルスのワクチン接種の進展が期待されてリオープニング (経済再開) 関連を中心に反転しましたが、6月中旬からは、米国における2022年中の利上げ観測や、中国における規制強化の動きが相場の重荷となりました。
- ・ 8月下旬から9月上旬にかけての日本株式は大幅な上昇となりました。8月のジャクソンホール会議でパウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げを急がない姿勢を示しました。9月上旬は、衆議院の

- 解散観測や菅前首相が自民党総裁選に出馬しないことが伝わり、次期首相が打ち出す政策への期待が高まりました。
- ・ 9月下旬からは、中国の不動産大手である恒大集団の債務問題に加えて、米国の債務上限問題や中国の電力不足といった悪材料も重なり、日本株式は下落しました。
 - ・ 10月中旬からは、原油高が一服して過度なインフレ懸念が後退したことで円安の進展が相場を押し上げ、10月末の衆院選では自民党が市場予想を上回る議席を獲得し、日本株式は上昇しました。
 - ・ 11月下旬からは新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株に関する報道により相場は大きく調整しました。
 - ・ 12月には自律的な反発も見られましたが、2022年1月は米国の金融引き締めが早期に進むとの観測から長期金利が上昇し、グロース株を中心に大幅な調整となりました。オミクロン株の感染拡大やウクライナ情勢の悪化も相場の重荷となりました。
 - ・ 1月末から本格化した2021年10-12月期決算は概ね市場期待値を上回るもので2月上旬は上昇に転じましたが、期末は地政学リスクの高まりと米国金融政策への警戒感から売りが優勢の展開となりました。
 - ・ セクター別では、上位3業種が、海運業、鉱業、鉄鋼で、下位3業種は情報・通信業、陸運業、パルプ・紙となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・ デュシェンヌ型筋ジストロフィーで有望な治療薬を持ち、さらに同分野での事業の深化を進める日本新薬を組み入れました。
- ・ 国内の活発な物流量や資源価格上昇の恩恵を受けて商用車の需要が回復傾向にあり、来期の増益確度も高いと判断した、いすゞ自動車を組み入れました。
- ・ 株価調整により割安感が増していたことに加えて、高精度基盤やライフサイエンス事業など将来性のある分野が足元で順調な立ち上がりを見せていることを評価し、日東電工を組み入れました。
- ・ 新薬開発パイプラインのうち、筆頭格で有望とみられていたナルコレプシー治療薬の開発中断により、中長期業績見通しが大きく後退した武田薬品工業の組入比率を引き下げました。
- ・ 大幅に株価が上昇した上村工業をリスクコントロールの観点から保有比率を抑制するため一部売却しました。
- ・ 2020年央以降株価上昇が続いたオリックスを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・ オーバーウェイトとしている低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームしたこと。
- ・ 株価が大きく下落したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ・ 半導体パッケージ用めっき薬品の販売増により業績が好調な上村工業の株価が上昇したこと。
- ・ 非常に低いバリュエーション(価値評価)で放置されていたATグループがMBO(経営者による企業買収)の対象となり、公開買付価格にサヤ寄せする形で上昇したこと。
- ・ 過去に買収した弥生の高値での売却、大阪IR(統合型リゾート)に係わる基本協定書締結など複数の好材料が発現したオリックスの株価が順調に推移したこと。

(マイナス要因)

- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車が出たこと。
- ・韓国におけるメイプルストーリーの急減速、中国での規制強化、新作タイトルに関する情報不足などの悪材料が重なり、ネクソンの株価が下落したこと。
- ・買収した海外事業の苦戦による業績進捗の鈍さからリログループの株価が下落したこと。
- ・原材料価格の高騰により主力の二次電池事業の利益率が低下したことに加えて、新分野に進出するための先行費用増が懸念されるTDKの株価が下落したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2021年末にかけての日本株式市場は一部の大型優良株が牽引する偏りの大きい展開となっていました。その後、経済正常化を織り込む動きやインフレ圧力の増大、海外主要中央銀行による金融緩和政策の見直し機運をきっかけとして、急騰していた銘柄の調整が起きました。反対にしばらく小休止の状態にあったバリューストックや、低迷の続いていた小型株が相対的に浮上するなどの変化が認められます。引き続き市場における銘柄間のバリュエーション格差が大きいことから相対的に割安な分野、銘柄への傾注を維持します。

これまでと明らかに違うのは、緊迫するウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりです。主要先進国による対抗策としてのロシアに対する厳しい経済制裁発動、エネルギー価格の急騰など不透明要因の増加により、先の展開が読みづらくなっています。当初は専門家の見方として、過去の事例に基づいて一時的に混乱するものの市場は早期に落ち着きを取り戻すとの見立てが支配的でしたが、予想外に景気や企業業績が失速するリスクにも目を向ける必要が出てきました。ディフェンシブセクターや安定成長銘柄は2020年春以降の上昇局面に追従できず、過去2年間で相対バリュエーションが切り下がっていたものが多く見受けられます。現在の市場環境下ではポートフォリオのバランスを考慮して、こうした銘柄群に一定以上の資金を振り向ける余地があると考えています。他方、電撃的な停戦合意のような事態に発展すれば市場の反転、急騰は必至です。いずれにしても予測困難な地政学リスクの行方に大きく振られないポートフォリオにしておく必要を認識しています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 11 (10) (0)	% 0.029 (0.029) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合計	11	0.029	
期中の平均基準価額は、36,007円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,193	14,688,364	20,898	53,593,740
		(1,666)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 12,062	百万円 11,813	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,282,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,524,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
長谷工コーポレーション	960.4	553.8	807,440
五洋建設	743.3	946.6	567,013
住友林業	796.5	527.7	1,146,692
エクシオグループ	286.4	378.5	890,989
日揮ホールディングス	141.2	—	—
食料品 (1.3%)			
ブリマハム	536.1	419.5	1,010,156
パルプ・紙 (0.5%)			
トーモク	231.9	218.4	374,774
化学 (9.9%)			
デンカ	—	117.8	413,478
エア・ウォーター	1,118.5	900.4	1,482,958
四国化成工業	827	574.5	828,429
J S R	465.6	148.5	509,355
日油	—	94.7	462,609
エスケー化研	18.9	14.7	549,780
T & K T O K A	243.5	225.4	205,114
上村工業	439.6	473.1	2,630,436
日東電工	—	63.8	516,142
藤森工業	—	27.7	108,584
J S P	319.1	156.2	245,234
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	771.7	28.7	99,187
アステラス製薬	1,268.8	898.4	1,726,724
日本新薬	—	107.6	791,936
ベプチドリーム	—	130.7	240,226
石油・石炭製品 (0.9%)			
E N E O Sホールディングス	2,800	1,631	739,984
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	320.9	130.4	610,532
ニッタ	392.4	234.9	642,921
三ツ星ベルト	169.4	143.4	302,430
バンドー化学	316.7	169.1	141,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
黒崎播磨	63.4	81.2	346,318
ニチアス	371.2	440.5	1,135,168
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	1,353	632.7	697,868
金属製品 (1.9%)			
トーカロ	939.7	869.3	1,119,658
東プレ	539	358.9	428,167
機械 (6.7%)			
アマダ	—	438.1	434,157
F U J I	237.5	352.9	794,730
オプトラン	474.7	444.2	804,002
SMC	33.4	26.3	1,725,280
竹内製作所	330.7	325.3	818,454
T P R	375	240.8	328,451
イーグル工業	777.7	478	496,164
電気機器 (8.7%)			
ブラザー工業	1,004.8	459.3	976,471
ミネベアミツミ	54.3	242.7	581,509
エレコム	82	254.7	395,039
TDK	242.7	392.7	1,782,858
アオイ電子	363.2	355.4	741,364
エスベック	63.6	68.6	135,347
O B A R A G R O U P	137.1	230.8	715,480
カシオ計算機	—	226.4	293,867
浜松トニクス	11.7	—	—
小糸製作所	77.7	59.7	355,215
東京エレクトロン	40.4	18.4	984,400
輸送用機器 (8.6%)			
豊田自動織機	342.4	228.7	1,985,116
モリタホールディングス	32.9	214.2	258,967
いすゞ自動車	—	458.4	701,352
トヨタ自動車	278.8	809.3	1,692,246
武蔵精密工業	360	140.1	248,957
アイシン	378.9	222.2	928,796

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	189.1	114.6	98,441
ハイレックスコーポレーション	908.4	596.2	803,081
日本精機	312.9	166.9	160,891
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	716.2	537.7	1,100,134
東京精密	303	195.7	864,015
陸運業 (1.9%)			
東海旅客鉄道	115.9	31.1	469,765
ハマキョウウレックス	—	110.4	317,510
山九	345	190.3	757,394
情報・通信業 (10.3%)			
ネクソン	987.3	695.1	1,711,336
SRAホールディングス	108.2	70.8	202,346
インタージホールディングス	120.8	—	—
トレンドマイクロ	111.1	75.5	454,510
大塚商会	569.9	283.2	1,226,256
中部日本放送	577	577	320,812
KDDI	642.4	359.9	1,345,666
沖縄セルラー電話	585.3	360.7	1,801,696
DTS	805.6	402.9	1,087,830
ミロク情報サービス	110.2	104.8	151,121
卸売業 (7.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	59.4	145.9	322,293
伯東	358.7	53.6	126,335
伊藤忠商事	1,370.6	739.3	2,742,063
三井物産	442	254.9	743,288
阪和興業	221.8	180.3	575,157
稲畑産業	200	180.6	448,249
テクノアソシエ	134	90.3	109,624
因幡電機産業	451.5	363.2	950,131
小売業 (7.0%)			
サンエー	142.9	99.2	417,136
エービーシー・マート	116.3	78.5	388,967
バルグループホールディングス	590.2	255.7	399,147
ナフコ	891.6	566.7	948,655
マツキヨココカラ&カンパニー	104.7	51.4	228,216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
クリエイトSDホールディングス	237.9	213.2	671,580	
サンマルクホールディングス	53	—	—	
良品計画	351.7	464.4	798,303	
ATグループ	423.3	174.7	488,286	
ベルク	306.5	236.9	1,265,046	
銀行業 (4.7%)				
三井住友フィナンシャルグループ	796.2	554	2,324,030	
武蔵野銀行	230.4	143.9	273,985	
ふくおかフィナンシャルグループ	308.2	480	1,148,640	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,503.7	442	178,568	
保険業 (4.4%)				
東京海上ホールディングス	431.7	276	1,880,388	
T&Dホールディングス	626.1	961.2	1,641,729	
その他金融業 (3.9%)				
全国保証	243.1	153	735,165	
オリックス	1,953.5	995.4	2,234,175	
イー・ギャランティ	270.6	102.2	209,918	
不動産業 (3.4%)				
オープンハウスグループ	94.4	27.8	138,305	
パーク24	222.8	88.2	147,558	
住友不動産	239.9	171.7	584,981	
スターツコーポレーション	674.2	546.5	1,358,052	
日神グループホールディングス	1,916.5	977	485,569	
サービス業 (3.2%)				
ツカダ・グローバルホールディング	588.3	375.6	121,318	
アウトソーシング	303	—	—	
リロググループ	429.7	498.7	828,340	
西尾レントオール	726.8	379.4	1,060,802	
トーカイ	256.1	295.6	549,520	
合 計	株 数・金 額	47,913	34,875	80,346,753
	銘柄数<比率>	101	106	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 111	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 80,346,753	% 98.8
コール・ローン等、その他	954,537	1.2
投資信託財産総額	81,301,290	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	81,301,290,125	
コール・ローン等	548,264,704	
株式(評価額)	80,346,753,500	
未収入金	274,113,921	
未収配当金	122,138,000	
差入委託証拠金	10,020,000	
(B) 負債	266,140,426	
未払金	233,830,593	
未払解約金	32,308,407	
未払利息	1,426	
(C) 純資産総額(A-B)	81,035,149,699	
元本	22,642,910,325	
次期繰越損益金	58,392,239,374	
(D) 受益権総口数	22,642,910,325口	
1万口当たり基準価額(C/D)	35,788円	

[元本増減]

期首元本額	34,118,023,451円
期中追加設定元本額	2,196,948,560円
期中一部解約元本額	13,672,061,686円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド(野村SMA・EW向け)	3,034,376,880円
シュローダー日本ファンド	978,054,277円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	1,720,496,729円
シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用)	7,801,913,889円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	3,964,168,254円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用)	573,466,731円
シュローダー日本ファンドF(適格機関投資家専用)	4,570,433,565円

○損益の状況 (2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,689,622,206	
受取配当金	2,688,878,750	
その他収益金	1,629,687	
支払利息	△ 886,231	
(B) 有価証券売買損益	3,166,232,374	
売買益	10,592,607,309	
売買損	△ 7,426,374,935	
(C) 先物取引等取引損益	△ 156,476,632	
取引益	16,112,201	
取引損	△ 172,588,833	
(D) 保管費用等	△ 113,790	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,699,264,158	
(F) 前期繰越損益金	83,023,655,430	
(G) 追加信託差損益金	5,789,592,052	
(H) 解約差損益金	△36,120,272,266	
(I) 計(E+F+G+H)	58,392,239,374	
次期繰越損益金(I)	58,392,239,374	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。